

2023年度物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金活用事業の全体概要

経済対策との関係	総事業費（円）	主な成果
デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～ （令和5年11月2日閣議決定）	4,488,785,297	
I 物価高から国民生活を守る	4,488,785,297	
II 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する	0	物価高騰の影響を受ける医療機関や社会福祉施設等に支援金を交付することにより、円滑な事業運営に寄与した。
III 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する	0	
IV 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する	0	
V 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する	0	
総計	4,488,785,297	

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2023年度活用事業一覧

事業名	概要	総事業費（円）	事業実施状況	効果検証 (事業を実施したことによる効果)	担当課
私立学校経常費補助金 特別補助金	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける私立学校の通学バス等の燃料費、給食費、光熱費（電気料金・ガス料金）の高騰分を補助する。	249,761,882	燃料費326校（園）、給食費122校（園）、光熱費458校（園）に対して、補助金を交付し、高騰分を支援した。	燃料費326校（園）、給食費122校（園）、光熱費458校（園）に対して、補助金を交付し、高騰分を支援した。これにより、保護者負担を増やすことなく、エネルギー・食料品等の物価高騰が学校経営に与える影響を最小限にすることができた。	学事振興課 私学振興室
私立大学光熱費高騰対策支援金	エネルギー価格高騰の影響を受ける私立大学の光熱費（電気料金・ガス料金）の高騰分を補助する。	95,304,000	64校に対して、補助金を交付し、高騰分を支援した。	64校に対して、補助金を交付し、高騰分を支援したことにより、保護者負担を増やすことなく、エネルギー価格高騰が学校経営に与える影響を最小限にすることができた。	学事振興課 私学振興室
社会福祉施設物価高騰対策支援金（単補）（12月補正予算分）	新型コロナ禍における物価高騰の影響を受ける社会福祉施設を対象に、物価（光熱費・食料費・燃料費）高騰分に相当する額を支援金として交付する。	207,143,150	1,739か所の社会福祉施設に対し支援金を交付し、福祉サービスの安定的な提供の継続を図った。	1,739か所の社会福祉施設に対し支援金を交付し、福祉サービスの安定的な提供が継続された。	地域福祉課 児童家庭課 子育て支援課 高齢福祉課 障害福祉課
子ども食堂食材費高騰対策支援金（単補）（2023年度下半期分）	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける子ども食堂に対し、食材費の高騰分を補助し、子ども食堂の活動を支援する。	26,491,000	335件の支援金を交付し、物価高騰下における子ども食堂の活動を支援した。	335件の支援金を交付し、物価高騰下における子ども食堂の活動を支援した。これにより、子ども食堂の事業継続が図られ、生活困窮等世帯等の子どもへの支援につながった。	児童家庭課
保育所等給食費軽減対策支援金（12月補正予算分）	保育所等の給食費の一部を補助し、新型コロナ禍における急激な食材価格高騰の影響を受ける保護者を支援する。	607,562,300	保育所等1,331か所に対し補助を実施し、食材価格高騰の影響を受ける保護者を支援した。	保育所等1,331か所に対し補助を実施し、食材価格高騰の影響を受ける保護者の負担を最小限にすることができた。	子育て支援課
医療機関等物価高騰対策支援金（単補）（下半期）	物価高騰の影響により医療機関等の円滑な運営に支障が生じないよう、定額の支援金を交付する。	2,360,342,669	延べ13,174件の施設へ交付を行い、医療機関等の経済的負担を軽減し、円滑な運営を支援した。	物価高騰の影響を受ける医療機関等に対し、支援金を交付することによって、これにより、経済的負担を軽減し、円滑な運営の継続につながった。	医務課
貨物自動車運送事業者燃油価格高騰対策支援金	新型コロナウイルス感染症の影響及び燃油価格の高騰によって、厳しい状況にある貨物自動車運送事業者を支援するため、支援金を交付する。	68,968,000	新型コロナウイルス感染症の影響及び燃油価格の高騰によって厳しい状況にある貨物自動車運送事業者609者（2023年度）を支援した。	貨物自動車運送事業者609者（2023年度）を支援することにより、新型コロナウイルス感染症の影響及び燃油価格の高騰によって厳しい状況にある貨物自動車運送事業者の事業継続につながった。	商業流通課
農業事業者燃油価格高騰対策支援金	燃油価格高騰の影響を受け、厳しい状況にある農業事業者に対し、負担軽減のための支援金を交付する。	111,281,000	県内309の農業事業者に対し、支援金を交付した。	適正な申請のあった県内309の農業事業者に対し支援金を交付することにより、燃油価格高騰の影響を受ける農業事業者の事業継続につながった。	産業振興課
繊維事業者燃油価格高騰対策支援金	燃油価格高騰の影響を受け、厳しい状況にある繊維事業者に対し、負担軽減のための支援金を交付する。	426,486,000	県内645の繊維事業者に対し、支援金を交付した。（一部、令和6年度に交付）	適正な申請のあった県内645の繊維事業者に対し支援金を交付することにより、燃油価格高騰の影響を受ける繊維事業者の事業継続につながった。	産業振興課
中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金（12月補正分）	コロナ禍において、特別高圧電力の価格高騰による影響を受け、厳しい状況にある中小企業者に対し、負担軽減のため支援金を交付する。	315,859,849	県内の中小企業者約1,200社に対し、支援金を交付した。	支援金の交付を行うことで、特別高圧電力価格高騰の影響を受ける県内中小企業者の負担軽減に繋がった。	産業政策課
農業用水施設電力価格高騰対策支援金（後期分）	光熱費高騰の影響を受ける土地改良区等に対し、農業用水施設（用水機場、その他付帯施設）の運転・管理にかかる電気料金の負担を軽減する。	10,269,000	農業用水施設を管理する103団体に対して支援金を交付した。	農業用水施設を管理する103団体に対して支援金を交付し、施設の運転・管理にかかる光熱費高騰の影響を軽減させ、農業用水の安定供給に寄与した。	農地整備課
林業・木材産業用燃油価格高騰対策支援金（後期分）	燃油価格高騰に伴う林業者等の負担を軽減するため、燃料費の価格差に対して支援。	9,316,447	林業者等70者に支援金を交付した。	林業者等70者に、燃料費の価格差に対して支援することにより、燃油価格高騰の影響を受ける林業者等の事業継続につながった。	林務課
デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～ I 物価高から国民生活を守る	計	4,488,785,297			